

市議会だより

かきなん



且来八幡神社 稚児舞



No. **47**
2016.11.1

9月定例会

一般質問	2
可決した主な議案	8
議案の審議結果	10
平成 27 年度決算認定	11
特別委員会レポート	15

一般質問

9月定例会では、9月13日、14日、15日の3日間にわたり、9人の議員が一般質問を行いました。



ごまごまが聞きたい!! 9人が市政を問う

一般質問

1 東方 貴子 (3ページ)

- ・障害者差別解消法施行に伴う行政サービスのあり方について
- ◎冷水地区の避難所について

2 岡 義明 (3ページ)

- ◎ポートピアの同意にかかわり市としての判断材料について

3 黒原 章至 (4ページ)

- ◎指定管理者制度について
- ・海南駅を中心としたまちの活性化について

4 森下 貴史 (4ページ)

- ◎海南市の広報宣伝活動について

5 橋爪美恵子 (5ページ)

- ◎骨粗しょう症予防対策の推進を
- ・庁舎跡地問題について

6 川端 進 (5ページ)

- ◎分権時代の地域経営条例体系の構築について
- ・分権改革の推進について
- ・行政改革の推進について
- ・インフラ交付金の事後評価について

7 中家 悦生 (6ページ)

- ◎新生児聴覚検査の実施について

8 河野 敬二 (6ページ)

- ◎駅東区画整理事業について
- ・庁舎跡地対策事業について
- ・今夏の日照りによる農作物への被害について

9 上田 弘志 (7ページ)

- ◎胃がん予防対策について
- ・中学校部活動について

※◎の質問の概要を掲載しています。



東方 貴子 議員

冷水分校は避難所として適切か

●避難所の機能としての修繕はできていない

問 南海トラフ地震発生の際の冷水地区における被害予想は。

答 最大津波高は8メートルで、地区の約40%が浸水区域に入るとの予想から、浸水建物は約100棟、浸水被害に遭う人数は約200人と想定されている。

問 冷水地区における避難所は現在休校となっている冷水分校だけだが、収容人数は3つある教室全てを使用すると想定し、94人と見込んでいる。災害時に避難すると予測される人数が収容人数を大きく上回っているが、「共助」により支援していただくことになると考えている。車も入れない避難所、高齢化も顕著な地区を「共助」といった言葉ですっきりと置き去りにしてきた。行政の仕事は住民の生命と財産を守ることではないのか。一日も早い解決を願う。

容人数を大きく上回っていることは認識しているが、「共助」により支援していただくことになると考えている。

問 車も入れない避難所、高齢化も顕著な地区を「共助」といった言葉ですっきりと置き去りにしてきた。行政の仕事は住民の生命と財産を守ることではないのか。一日も早い解決を願う。

分校は老朽化が著しく修繕を要しても、所管が教育委員会のため、休校中の施設に予算が付かない状態にある。教育施設でなく、避難



避難所の旧冷水分校

所として予算を付けることはできないか。

答 設備の劣化について改善の必要性を認識しているので検討していく。

●その他の質問

◎障害者差別解消法施行に伴う行政サービスのあり方について

市としてポートピア設置の同意を求められた場合の判断について

●判断の際には、単一自治会だけではなく、周辺地域の意向も勘案するなど慎重に対応する

岡 義明 議員



問 ポートピアは、全国24カ所の競艇場のモーターポートレースを大画面に映し、入場者にレースを予測させるギャンブル施設である。

ポートピアの設置は地元自治会及び市長の同意が必要であるが、市として事業者から同意を求められた場合、その判断材料の一つとして、地元自治会の地域範囲はどのように考えているのか。

答 計画予定地の藤白北自治会の同意がなければ設置できないものと認識している。また、市として同意するかどうかの判断を下す際には、単一の自治会だけではなく、他の周辺地域の意向等も勘案するなど、慎重に対応すべきと考えている。

問 事業者が策定した計画概要について①海南市に「環境整備



奈良県のポートピア大和ごせ

協力費として売り上げの1%上限が支払われる」とあるが、法的根拠は。②「清潔・安全・安心なまちづくり」として環境委員会を設置するとあり、そのメンバーに海南市・施行者・施設会社・藤白北地区自治会等とあるが、海南市はいつ環境委員会のメンバーに加わることを了承したのか。

答 ①環境整備協力費については、法的根拠はない。②環境委員会についても市が関与していることとはない。



黒原 章至 議員

市民交流施設は、にぎわいを生み出す非常に重要な施設である

●庁舎跡地活用事業の取り組みを通して、中心市街地の活性化、市の発展につなげていきたい

問 庁舎跡地活用事業は、何を建てるかというだけではない。中心市街地の活性化も大きなテーマになる。にぎわい創出を理念とする中で、図書館運営の専門業者を指定管理者と考えていることには疑問を抱くが、どのように考えているのか。

答 事業者に決定した図書館流通センターは、図書館機能を含む複合施設の指定管理を行っている実績も多く、子会社には保育を専門とする企業もある。市民交流施設の管理運営に際してもそのノウハウを十分に發揮していただけるものと考えている。

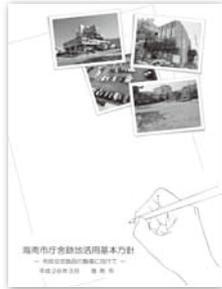
問 跡地活用事業は誰のための事業であって、誰が中心となっていて考えていくのか。にぎわい創出の事業に本気で取り組むために「取り組み体制」を見

直すべきではないのか。庁内全体に係る非常に重要な案件で成するプロジェクトチームなどではなく、主に企画財政課や生涯学習課が担当することとなり、最終的には政策調整会議で審議をした上で市としての意志決定を行う。引き続き現在の体制で検討を進めたいと考えている。

答 その他の質問

●海南駅を中心としたまちの活性化について

海南駅を中心としたまちの活性化について



一般質問



森下 貴史 議員

問 現在、海南市では市の広報として、広報紙の各家庭への配布をはじめ、市のホームページやフェイスブックを開設している。しかし、全国の自治体では、ツイッターを活用して住民向けの地域情報の発信や地域向けの情報発信を行っている。海南市においても、公式アカウントを開設してはどうか。

答 ツイッターについては、情報の拡散性が高く、市政情報をより広く発信するため有効なツールであると認識している。既に

現在、海南市では市の広報として、広報紙の各家庭への配布をはじめ、市のホームページやフェイスブックを開設している。しかし、全国の自治体では、ツイッターを活用して住民向けの地域情報の発信や地域向けの情報発信を行っている。海南市においても、公式アカウントを開設してはどうか。

ツイッターに海南市の公式アカウントの開設を

●早急に調査・研究する

問 若者や地場産品の情報発信のため、ツイッターの導入に向けて前向きに検討してはどうか。

答 運用方針や方法等について、早急に検討していきたい。

問 ホームページには市長への市政目安箱があるが、ツイッターは市長と市民の繋がりをもっと身近にするツールになると思つ。市長の考えは。

今までは、事前に職員との相談もな

く、個人的に主観的な文書を出すことは極力控えてきたが、緊急時の情報発信の有用性や拡散力が認められているので、導入を視野に先進事例を調査・研究する。

※ツイッター：不特定多数の人に短文を発信したり、他の人の文章を読んだりできるサービス





橋爪 美恵子 議員

骨粗しょう症予防に ついでのコレは

●健康な生活を送るうえで重要である

問 骨粗しょう症は骨
がもろくなる病気
として知られ、骨量の

低下と骨組織の劣化に
より骨折しやすくなる。

骨折からの寝たきりを
防ぎ高齢者の生活の質
を上げる上で、骨粗し

ょう症対策は大切だと
思う。また、医療費抑
制の観点でも効果的と
考えられるが。

答 骨粗しょう症に限
らず、生活習慣の

改善や病気の予防・早
期発見・早期治療は健
康な生活を送る上で重
要であると認識してい
る。若い頃から望まし
い生活習慣の確立によ

る骨の形成が大切で、
糖尿病などの病気によ
っても骨粗しょう症に

なる頻度が高くなると
認識している。

問 県下の他市町村で
の取り組みはどの
なっているか。

答 御坊市、橋本市、
田辺市などで骨粗
しょう症検診を実施し
ている。

問 骨粗しょう症予防
のキャンペーンと
ともに、検診補助を始

めてはどうか。

答 現在行っている健
康まつりなどでの

骨密度の測定や健康セ
ミナーに加え、市報な



黒江防災コミュニティセンターのストレッチ教室

どで骨粗しょう症につ
いては他の市町も参
考にして検診形態、方
法について検討したい。

■その他の質問

●庁舎跡地問題について

分権によって、議会と首長の関係は機関 対立主義となった

●対等ではあるが対立関係にはない



川端 進 議員

問 地方分権改革一括
法が平成12年に施
行され、中央集権制度
である機関委任事務が
廃止された。これによ
って初めて地方議会は
本来の機能が発揮でき
ることとなった。議会
と首長がともに住民の
代表機関としてそれぞ
れに独自の役割をもつ
て牽制し合うという関
係、すなわち機関対立
主義となった。

答 また、分権改革一括
法によって、地方議会
には国会のような与党
や野党が無くなった。
国会では多数党が総理
大臣を選出し与党とな
り、少数党が野党とな
る。しかし、地方自治
体では市民が選挙で市
長を選んでおり、与野
党議員は無いはずだが、
その点どう思うか。

政運営している。
問 市長の選挙で議員
が応援すれば人情
が移り、市長を監視で
きなくなる。市長とし
て当該市の市議会議員
に絶大な支援を受ける
ことについて、どう受
け止めているのか。

答 改めて考え、誤解
を受けないよう、
今後対応する。



■その他の質問

●分権改革の推進につ
いて

●行政改革の推進につ
いて

●インフラ交付金の事
業評価について

赤ちゃんの聴覚検査に公費助成を

●他の自治体を参考に検討する



中家 悦生 議員

問 新生児に聴覚検査を行うよう厚労省

が通知しているが、全ての赤ちゃんに実施されるよう取り組んでいるか。また、保護者や関係者への周知・啓発に努めているか。

答 出生届出時や乳児訪問時、4カ月健

診時に母子健康手帳や保護者からの聞き取りで確認し、受けていない場合は受けていただくよう努めており、約9割の方が受診している。また、母子健康手帳交付の際に手渡す副読本やマタニティスクール時に配布しているテキストで制度の説明を行うなど周知・啓発に努めている。

問 関係機関との連携

について、現状と今後の取り組みはどうなっているか。

答 要支援児に対し、乳幼児健診で発達

検査や育児相談、教育

機関との就学相談、また、必要に応じ、医療機関、ろう学校が実施する相談等への紹介などを行っており、今後も引き続き実施する。

問 地方交付税財源措置の対象として国

は本事業を推進している。厚労省の通知にあるように新生児聴覚検査にかかる費用に対し公費負担を行う考えはあるか。

答 県内で助成を行っている市町村はないが、県外で実施している自治体事例を参考に実施方法を含め検討していきたい。



一般質問



河野 敬二 議員

駅東土地区画整理事業の見直しを求める

●残事業をあと20年間でやりたい

問 海南駅東土地区画整理事業は、平成10年に工事がスタートして今年で18年が過ぎようとしている。

駅東広場は出来上がったが、区域の北東部は、いまだに仮換地指定も行なっておらず、予定すら立っていない。事業完了まで、これから30年かかるというわ

れている。事業区域の見直しと工期の短縮を今すぐ行うべきではないか。

答 総事業費は、11

4億円余りで平成27年度末の執行額は、約40億3500万円

35%の執行率である。残り20年で早期完了するように工事を進めていく。

工事ブロック別に説明会を開いて、権利者の方々に事業の協力をお願いしたい。

問 あと20年でも、事業開始から38年も

かかることになり、私有財産に40年近くも制限をかけたリ、住居も移転できないなどの憲法に違反するような状態であり、関係者はこれ以上耐えられない。

説明会で権利者のみなさんの声を聞いて、事業区域の見直しや事



駅東広場

業年度の短縮を一つ一つ行うよう強く要望する。

●その他の質問

○庁舎跡地対策事業について

○今夏の日照りによる農作物への被害について



上田 弘志 議員

成人ピロリ菌検査への 助成を

●国は実施を推奨していない

問 がん発生の要因はいろいろだが、胃がんはピロリ菌に感染

していないければ、まず発生しないとされてお

り、仮に感染していてもそれを取り除けば、そのリスクは約3分の1に減るといわれている。

答 国の胃がん検診方針は、イソライシンでは、ヘリコバクター・ピロリ菌抗体検査の死亡減

少効果を検証した研究は無く、集団全体の死亡率減少を目的として

実施する対策型検診は推奨しないとされている。

問 胃がんを早期発見するためには、診断精度の向上が求められる。新潟市では医師会によるダブルルチエック体制を整備している

答 胃がん検診のダブルルチエックについては、胃X線検査のみ

かかることなどにより実施していない。精度管理は非常に大切と認識しており、医師会と協議の上、その向上に努めたい。

かかるといわれている。精度管理は非常に大切と認識しており、医師会と協議の上、その向上に努めたい。

では、胃X線検査のみの中から検討してきたが、フィルム数が多く、医師の作業量の問題や結果を出すのに時間が



■その他の質問

●中学校の部活動について

市議会ホームページ

ホームページでは、市議会の日程、政務活動費の収支報告など議会の情報を掲載しています。また、市議会の会議録も閲覧できます。



ホームページ・市議会だよりに対するご意見・ご要望等がありましたら、下記までご連絡ください。

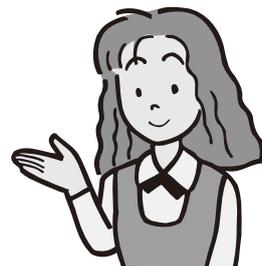
海南市議会事務局

〒642-8501 海南市日方1525番地6
TEL 073-483-8700
FAX 073-483-8703
Eメール gikaij@city.kainan.lg.jp
ホームページ
<http://www.city.kainan.lg.jp/shigikai/>

議会を傍聴しませんか

市議会の定例会は年4回開会されます。市議会では、市民の皆さんの生活に密着したさまざまな問題が審議されています。市政を知る機会にもなりますので、ぜひ傍聴にお越しください。

次回の定例会は12月1日(木)に開会する予定です。日程は変更することがありますので、傍聴を希望される場合は、お手数ですが日時をお問い合わせください。



■ お待たせしました 中学校給食 来年10月開始へ

市議会でも長年にわたり提案・要望してきた中学校給食がやっと開始されることになりました。
 中学校給食を親子方式で開始するため、黒江・大野・下津小学校の各調理場を改修し、給食配送
 専用車庫の整備を行います。

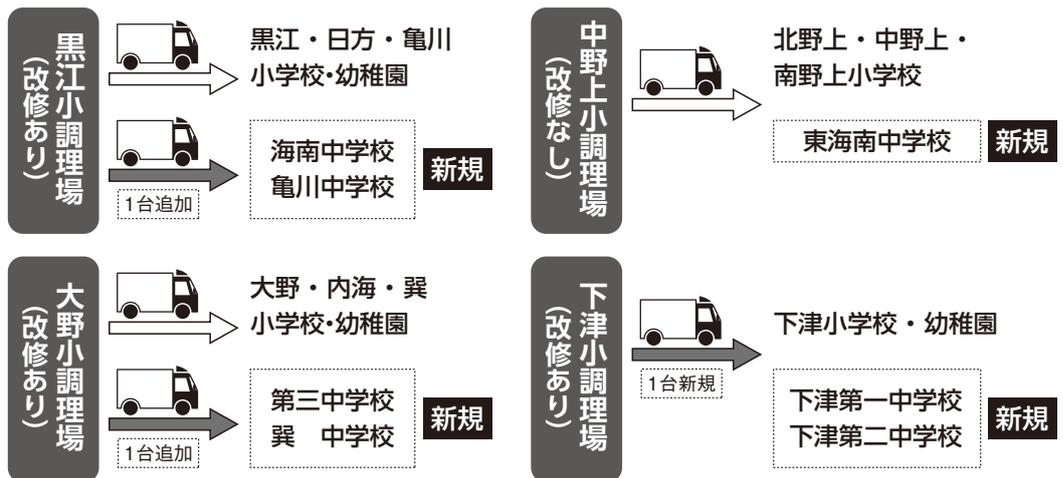
■ 質疑の一部

○今後の取り組み、現場の対応はどうなっているのか

中学校給食開始に伴う今後のスケジュール

中学校給食	平成28年度												平成29年度							
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
政策調整会議																				
懇話会教育委員会																				
総合教育会議																				
給食準備会での協議、検討																				
保護者説明会																				
改修工事整備工事																				
中学校給食開始																				

親子方式による中学校給食の調理・配送イメージ



※加茂川小学校調理場と大東小学校調理場は従来どおり

■ 保育所・幼稚園・小学校に防犯カメラを設置することに決まりました

平成30年度までの3年間で、全ての保育所・幼稚園・小学校に防犯カメラを設置することになりました。
 今年度は、内海保育所、内海幼稚園、大野幼稚園、内海小学校、大野小学校に設置します。

■ 質疑の一部

- 【問】 防犯カメラにモニターを付けるべきではないのか。
 【答】 職員が常時モニターを見ていることが難しいのでモニターを設置しないこととしていたが、再度導入機種仕様を検討する。
- 【問】 駅や公園などへの設置は考えなかったのか。
 【答】 子どもの安全を第一に考え、保育所、幼稚園、小学校に設置することにした。

平成28年海南市議会9月定例会は、9月8日から10月5日までの28日間の会期で開かれました。

この議会には、市長から条例の制定や補正予算、平成27年度歳入歳出決算の認定など議案16件が、また議員からは決議案及び意見書案が提出され、それぞれ可決・認定されました。

■ 農業委員会条例が改正されます

農業委員会等に関する法律が改正され、農業委員会の委員の選出方法が、選挙制と市長の選任制の併用から議会の同意を要件とする地域からの推薦・公募による市長の任命制へと変更されるとともに、農業委員会に農地利用最適化推進委員が設置されることとなりました。

これに伴い、農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定めるため本条例を制定するものです。

農地利用最適化推進委員の役割

農地等の利用の最適化の推進のため、農業委員と密接に連携し、担い手への農地利用の集積・集約化や遊休農地の発生防止・解消などの現場活動を担当地区において行います。

■ 質疑の一部

- 女性の登用についてはどう考えているのか。
- 農業委員の選出方法が、市長の任命制に変わるが、その理由は。

■ 反対討論の内容

- 農業委員会等に関する法律の改正により、法の目的から「農民の地位の向上に寄与する」という文言が削除され、さらに農業委員が公選制から市長の任命制に変更されることは、問題がある。

可決
主な

海南市農業委員会の主な変更点

〈改正前〉

	農業委員
主な役割	農地の権利移動の許可等の委員会での意思決定及び農地パトロール等の現場活動
選出方法	公選制 選任制(議会・団体推薦)
定数	27人 内訳 公選 20人 選任 7人
任期	公選 3年 選任 公選委員の任期満了まで

〈改正後〉

農業委員	農地利用最適化推進委員
農地の権利移動の許可等の委員会での意思決定	農地パトロール等の現場活動
推薦・公募による市長の任命制 (議会同意が必要)	推薦・公募による農業委員会の委嘱制
14人	21人
3年	農業委員の任期満了まで

議案の審議結果

議案番号	議案名	結果
議案第51号	和歌山県市町村総合事務組合の共同処理する事務の変更及び規約の変更	全員賛成で可決
議案第52号	五色台広域施設組合理約の変更	全員賛成で可決
議案第53号	海南市農業委員会の委員及び海南市農地利用最適化推進委員の定数に関する条例	賛成多数で可決
議案第54号	重根土地区画整理事業による字の区域の新設に伴う関係条例の整備に関する条例	全員賛成で可決
議案第55号	平成28年度海南市一般会計補正予算(第2号)	全員賛成で可決
議案第56号	平成28年度海南市介護保険特別会計補正予算(第1号)	全員賛成で可決
議案第57号	平成27年度海南市一般会計歳入歳出決算の認定	賛成多数で認定
議案第58号	平成27年度海南市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定	賛成多数で認定
議案第59号	平成27年度海南市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	全員賛成で認定
議案第60号	平成27年度海南市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定	賛成多数で認定
議案第61号	平成27年度海南市地域排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定	全員賛成で認定
議案第62号	平成27年度海南市同和対策住宅資金貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定	全員賛成で認定
議案第63号	平成27年度海南市港湾施設事業特別会計歳入歳出決算の認定	全員賛成で認定
議案第64号	平成27年度海南市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定	全員賛成で認定
議案第65号	平成27年度海南市水道事業会計決算の認定	全員賛成で認定
議案第66号	平成27年度海南市病院事業会計決算の認定	賛成多数で認定
発議第7号	国旗及び市旗の議場内への掲揚に関する決議(案)	賛成多数で可決
発議第8号	子どもの医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担減額調整措置の廃止を求める意見書(案)	賛成多数で可決

賛否の分かれた議案の表決結果

会派・議員名 議案番号等	市政クラブ			日本共産党 海南市議会議員団				公明党			新志 クラブ		市民クラブ							無所属	無所属	結 果				
	磯 崎 誠 治	栗 本 量 生	宮 本 憲 治	河 野 敬 二	岡 義 明	上 田 弘 志	橋 爪 美 恵 子	中 家 悦 生	黒 木 良 夫	森 下 貴 史	黒 原 章 至	川 口 政 夫	美 ノ 谷 徹	宮 本 勝 利	片 山 光 生	寺 脇 寛 治	榎 原 徳 昭	川 崎 一 樹	東 方 貴 子	米 原 耕 司	中 西 徹		川 端 進			
議案第53号 発議第7号	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	議 長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
議案第57号 議案第58号 議案第60号	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
議案第66号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	認定
発議第8号	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	×		×	×	×	×	○	×	○	○	○	○	○	可決

【○…賛成 ×…反対】

※議長は賛否に加わりません。ただし、賛否同数の場合は、議案の可決・否決を決めることができる「裁決権」が認められています。

討
論

議案第57号 反対

現在導入している指定管理者制度を見直すべきである。また、市の非常勤職員の処遇を改善すべきである。さらに、海南駅東土地区画整理事業を見直すべきである。

河野 敬二 議員

議案第66号 反対

病床利用率が低く、経常損失が大き過ぎる。

川端 進 議員

平成27年度決算を認定

歳出決算額は403億6,896万1,172円

一般会計歳出総額 234億5,158万6,835円

特別会計歳出総額 169億1,737万4,337円

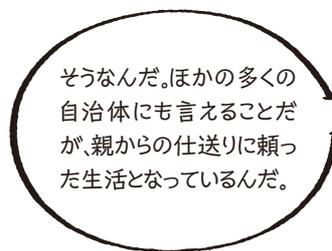
※金額に水道事業会計、病院事業会計は含まれません。

かいなん家の家計簿(一般会計を年収500万円の家庭に置き換えてみると)

収 入		構成割合	支 出		構成割合
給料	142万円	28.4%	食費	95万円	19.9%
市税(市民税、固定資産税など)			人件費(職員の給与、議員報酬、審議会委員の報酬など)		
パート収入	46万円	9.2%	家族の医療費	81万円	17.0%
分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰越金など (保育所の保育料や市民温水プール使用料、前年度に余ったお金など)			扶助費(生活に困っている人や障害者、児童、高齢者への支援に必要なお金)		
貯金の取り崩し	7万円	1.4%	光熱水費などの雑費	55万円	11.5%
繰入金(基金から受け入れたお金)			物件費、維持補修費 (旅費、消耗品費、燃料費、委託料、学校や公園などの修繕費)		
親からの仕送り	250万円	50.0%	自治会費	52万円	10.9%
国・県支出金、地方交付税、地方譲与税・交付金など (国や県を通じて市に入ってくるお金)			補助費等(団体などの活動支援に必要なお金)		
借入金	55万円	11.0%	子どもたちへの仕送り	53万円	11.1%
市債(市が長期間借り入れるお金)			繰出金(一般会計から特別会計へ支出するお金)		
			借入金の返済	83万円	17.4%
			公債費(市債の元金および利子に必要なお金)		
			家の増改築費	51万円	10.7%
			投資的経費(学校や道路、河川、公園などの整備に必要なお金)		
			貯金	3万円	0.6%
			積立金(将来に備え、積み立てるお金)		
			その他	4万円	0.9%
			投資及び出資金、貸付金 (病院や水道の企業会計などへの出資や、貸付に必要なお金)		
収入総額	500万円		支出総額	477万円	
			余り(収入-支出)	23万円	



給料やパート収入
だけではお金が足
らないんだね。



そうなんだ。ほかの多くの
自治体にも言えることだ
が、親からの仕送りに頼っ
た生活となっているんだ。

決算審査における主な質疑

◇ふるさと海南応援寄附金事業

Q 謝礼品を高額化させ実収入が減ったとしても、地場産品のPRや地場産業の活性化につなげればと考えるが。

A 本社が市内にある事業者の品や市内関連の産品に限定し、現在の寄附金に対する謝礼品の割合を維持していく。県下9市中、2番目に寄附があり、リピーターもいると考えている。

◇防災行政無線通信施設整備事業

Q 既存の3倍を超える音達距離約1キロメートル、角度が約360度の長距離高性能スピーカーの全域的な設置は検討していくのか。

A 電波法の改正により、平成34年11月までには、防災行政無線は全てデジタル化していくが、その中であり方を検討していきたい。



長距離高性能スピーカー（イメージ）

◇道路等維持事業

Q 予算が10年前と比べて半減しているが、その理由は。

A 各地区から出された要望には、できるだけ対処しているが、厳しい財政事情から予算を減額している。

Q 要望に対しては、目標年度を決めて対応し、要望に応えられない場合はその理由も含めて回答すべきでは。

A 今後は、未着手のものは目標を立てて検討し、きちんと回答するようにする。

◇橋梁維持事業

Q 市内の399の橋梁のうち、平成27年度に実施した維持補修工事は6橋にとどまっているが、予算が少ないのでは。

A 災害時、緊急輸送道路となる14橋は、橋梁寿命化修繕計画に基づき、年度を決めて予算計上し維持補修を行っている。他の橋梁は、目視等の点検の結果や地域からの要望に応じて維持補修している。

◇河川維持事業

Q 農業用水路の改修については、受益者が費用の一部を負担しなければならず、改修が遅れている。この現状をどう考えるか。農業用水路であっても家庭排水等の流入があれば、市で維持補修を行いたい。

◇各種がん検診事業

Q 受診率向上の取り組みと要検査となった方の精密検査受診状況は。

A 受診勧奨はがき等の送付、健康セミナーや各種健診での啓発の実施、また未受診者への再勧奨も考えていく。要検査となった方の把握に努め精密検査受診向上に向け医師会と相談していく。

◇歴史民俗資料館運営事業

Q 歴史民俗資料館の必要性をどのように考えているか。

A 文化財等の実物を見ることや直接手でふれることは歴史に興味をもち郷土に愛着が湧いてくることにつながると考える。当面は長寿命化を図り施設の維持管理を行っていく。



歴史民俗資料館

決算審査の中で出された意見や要望について、新年度予算に反映することを求めるため、予算決算委員会で下記の意見書を取りまとめ、議長から市長に提出しました。

平成 27 年度決算審査に係る意見書

平成 27 年度決算議案の審査の途上、予算決算委員会の各分科会委員から要望、意見が出され、最終的に下記のとおり取りまとめました。

予算決算委員会での要望事項を真摯に受け止められ、今後の行政運営に生かしていただきますことを切にお願いいたします。

記

1 ふるさと海南応援寄附金事業について

地場産品の良さを十分にアピールするため、地場産品のパンフレット等を送付するなど、ふるさと応援寄附金制度を活用して、返品にとどまらず、繰り返し地場産品を利用いただけるような取り組みを図られたい。

2 防災行政無線通信施設整備事業について

電波法の改正によりデジタル化を進める中、難聴地域はもとより要配慮者など、緊急情報が迅速かつ正確に、必要なすべての住民に伝達できるよう、情報伝達手段の充実に努められたい。

3 道路等維持事業について

道路の劣化に対して補修が追いついていない状況が見受けられるので、常に道路の状態を把握し、計画的に維持補修を行うとともに、予算の増額についても検討されたい。

また、道路の補修等に関する要望に対しては、完了までの目標年度を設定するなど、迅速に対応できるよう取り組まれたい。

4 生活困窮者自立支援事業について

主任相談支援員業務を生活保護担当の査察指導員が兼務している現状から、専任職員を配置し、相談窓口体制の充実に図られたい。また本事業は、高度な専門性や幅広い知識・経験を必要とすることから、ノウハウのある民間事業者への委託についても併せて検討されたい。

5 海南保健福祉センター維持管理事業について

海南保健福祉センターの多目的ホール利用状況については、保健及び福祉の向上並びに地域福祉の充実に図る目的以外の利用も多い。

今後は、設備の充実に図るとともに海南市保健福祉センター条例第 1 条及び第 3 条に基づく本来の事業をより一層実施され、保健及び福祉のさらなる向上に努められたい。

6 各種がん検診事業について

受診率向上対策として、対象者を特定した個別の勧奨や未受診者への再勧奨を実施されたい。また、検診の結果、要検査となった方の精密検査等の再検査につながる効果的な取り組みを実施されたい。

平成 28 年 10 月 5 日

海南市議会

海南市長 神出 政巳 様

国旗及び市旗を議場内に掲揚するための決議（案）が議員から提出され、賛成多数で可決されました。決議は下記のとおりです。

発議第7号

国旗及び市旗の議場内への掲揚に関する決議

平成11年に「国旗及び国歌に関する法律」が制定され、日章旗を日本の国旗とすることについて、法律の根拠が与えられた。国際社会においては、各国の国民が交流し、友好を深め、平和を築くため相互の文化や伝統を尊重し、かつ、お互いの国旗や国歌に敬意を表することが大切であり、日章旗は、オリンピックなど大規模な国際交流の場において、国家の象徴として、多くの人に受け入れられている。

また、平成17年4月1日の合併により誕生した新海南市においては、同年、本市を象徴する市章が定められ、その市章を配し市旗として使われている。

このようなことから、本市議会は、国際社会の一員として我が国の国旗に敬意を表し、かつ、海南市旗の下、市民の代表として、より一層真摯に議会活動に臨むため、次期定例会から議場に国旗及び市旗を掲揚するものである。

以上、決議する。

子どもの医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担減額調整措置の廃止を国に要請するための意見書（案）が議員から提出され、賛成多数で可決されました。可決を受け、9月23日に下記の意見書を衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣に提出しました。

発議第8号

子どもの医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担減額調整措置の廃止を求める意見書

全国の地方自治体は、地域の実情に応じ様々な少子化対策に真剣に取り組んでいる。特に、少子化対策の一つとしての子ども医療費助成制度の現物給付は、子育て世代等の経済的負担を軽減するとともに、必要な受診の抑制に繋がらないようになっている。

そのような自治体に対し、国庫負担金の減額措置を行うことは、本来、国が果たすべき少子化対策に矛盾するものであり、さらには、国民健康保険財政の運営努力を阻害するものである。

このことから、国におかれては、国民健康保険の国庫負担金減額調整措置の見直しについて、閣議決定され、年末までに結論を得ると明記されており、現在、厚生労働省の社会保障審議会で議論されているところであるので、これまでの地方6団体からの要望意見等を真摯に受け止められ、医療費助成の実施に伴う国庫負担金の減額措置について廃止されることを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年9月23日

海南市議会

特別委員会レポート

庁舎跡地整備特別委員会

庁舎跡地整備特別委員会では、「庁舎跡地の整備及び活性化、市民交流施設について」をテーマに、庁舎跡地活用事業の進め方や事業内容等を調査・研究し、市民の意見が反映された庁舎跡地整備となるよう、市行政へのチェック機能を発揮していきます。

Q. 市役所の跡地の活用方針は？

現市庁舎は中心市街地内に位置していることから、庁舎移転により市民の利便性及びにぎわいを低下させないよう、市役所跡地には市民交流施設の整備が計画されています。また整備に当たっては、基本理念を「市民が集い、にぎわう交流拠点の創出」とし、にぎわいの創出を今回の施設整備の最大の目的としています。

Q. どのような施設が整備されるのですか？

現在計画している市民交流施設には、図書館機能、市民活動・生涯学習活動の支援機能、子育て支援機能、飲食スペース、広場が設置される予定です。

Q. 市民交流施設内にホールは整備されるのですか？

市内には市民交流センター内に601人収容の本格的なホールがある中で、大きなホールの整備は予定されていませんが、舞台等のホール機能を有した多目的室が設置される予定です。市民会館は市民交流施設が完成した後、解体撤去が行われる予定です。

Q. 庁舎移転後に支所は設置されるのですか？

日方支所が設置される予定です。

Q. 市民交流施設は市が直営で管理運営するのですか？

市直営でも施設の運営はできますが、市の施設運営の考え方に加え、民間事業者のノウハウを最大限活用する方が、よりにぎわいの創出につながるものと考え、指定管理者制度の導入により、民間事業者に管理運営が委ねられる予定です。

Q. 市民交流施設はいつ完成するのですか？

平成28年度中に庁舎跡地整備基本計画が策定され、平成29年度から平成30年度にかけて設計業務が行われる予定です。その後、現市庁舎と児童図書館を解体撤去し建設工事に着手しますが、新しい施設は平成31年度の完成を想定しています。

基本理念

市民が集い、にぎわう
交流拠点の創出

議会改革特別委員会

議会改革特別委員会では、「地方分権を進めるための議会基本条例、開かれた議会、活力ある議会運営、積極的な政策提言について」をテーマに、調査・研究を進めています。

7月20日及び8月22日に開催した委員会では、議会基本条例（素案）の「目的」「位置づけ」「基本方針・理念」「見直し規定」「説明責任」について、協議しました。

STARSが表敬訪問

7月20日、宮本議長と中家副議長がSTARS 13名の表敬訪問を受け、選手の皆さんを激励しました。

STARSは第36回全日本バレーボール小学生大会の全国大会に出場しました。



和歌山ハーモニーズが表敬訪問

8月4日、宮本議長と中家副議長が小学生で編成された女子学童野球チームの和歌山ハーモニーズの海南市在住選手2名の表敬訪問を受け、選手のお二人を激励しました。

和歌山ハーモニーズは、全国大会「ガールズトーナメント2016」に出場しました。



下津第一・第二中学校 女子バレーボール部が表敬訪問

8月17日、宮本議長が下津第一・第二中学校女子バレーボール部18名の表敬訪問を受け、選手の皆さんを激励しました。

下津第一・第二中学校女子バレーボール部は、第46回全日本中学校バレーボール選手権大会に出場しました。



議場にて撮影

委 員	委 員	委 員	委 員	委 員	副 委 員 長	議 会 広 報 委 員 会
榊 原	栗 本	黒 原	河 野	橋 爪	米 原	黒 木
徳 昭	量 生	章 至	敬 二	美 恵 子	耕 司	良 夫



10月1日(土)に
亀川小学校の
運動会に
おじゃましました